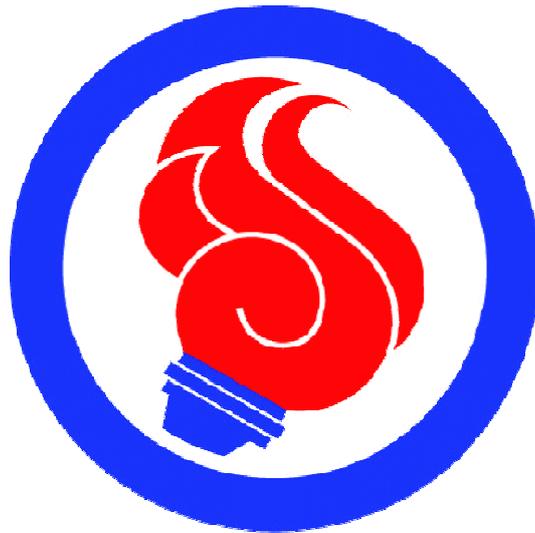


**第74回国民体育大会
茨城県準備委員会**

設立総会・第1回総会



**平成24年5月28日（月）
水戸プラザホテル
2階（プラザボールルーム）**

第74回国民体育大会茨城県準備委員会 設立総会・第1回総会資料目次

○ 会次第	P1
<設立総会>	
○ 第74回国民体育大会準備経過及びスケジュール	P3
○ 第1号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会設立趣旨（案）	P5
○ 第2号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会会則（案）	P6
○ 第3号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会役員（案）	P11
○ 第74回国民体育大会茨城県準備委員会委員名簿	P12
○ 第74回国民体育大会茨城県準備委員会顧問・参与名簿	P15
<第1回総会>	
○ 第74回国民体育大会概要	P18
○ 第1号議案 第74回国民体育大会開催基本方針（案）	P20
○ 第2号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会 平成24年度事業計画（案）	P21
○ 第3号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会 平成24年度収支予算（案）	P22
○ 第4号議案 総会から常任委員会への委任事項（案）	P23
<参考資料>	
○ 国体のあゆみと本県の成績一覧	P25
○ 国民体育大会開催基準要項及び細則（抜粋）	

第74回国民体育大会茨城県準備委員会
設立総会・第1回総会次第

平成24年5月28日 13:00～14:00
水戸プラザホテル 2階 プラザボールルーム

1 開 会

- ・あいさつ 茨城県知事 橋本 昌

2 設立総会

- ・説明事項 第74回国民体育大会開催準備経過及びスケジュール
- ・第1号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会設立趣旨(案)
- ・第2号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会会則(案)
- ・第3号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会役員(案)

3 第1回総会

- ・説明事項 第74回国民体育大会の概要
- ・第1号議案 第74回国民体育大会開催基本方針(案)
- ・第2号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会
平成24年度事業計画(案)
- ・第3号議案 第74回国民体育大会茨城県準備委員会
平成24年度収支予算(案)
- ・第4号議案 総会から常任委員会への委任事項(案)

4 閉 会

設 立 総 会

説明事項

第74回国民体育大会の準備経過

期 日	内 容
H23. 2. 25	(財) 茨城県体育協会が平成31年第74回国民体育大会の招致に関する要望書を県・県議会・県教育委員会に提出
H23. 3. 3	平成23年第1回定例県議会において、知事が招致を表明
H23. 3. 22	平成23年第1回定例県議会において、平成31年第74回国民体育大会の招致を決議
H23. 5. 31	(公財) 日本体育協会及び文部科学省に開催要望書を提出
H23. 7. 13	(公財) 日本体育協会理事会において平成31年第74回国民体育大会の本県開催を了解(内々定)
H23. 8. 2	市町村訪問実施(～9/7終了)
H23. 9. 6	市町村誘致開催希望予備調査及び競技団体意向調査
H23. 10. 17	市町村説明会及び競技団体説明会開催 ※概要説明及び希望調査の説明
H23. 10～11	市町村開催希望調査及び競技団体会場地希望調査実施
H23. 11～12	会場地選定に関する現状調査(競技団体)
H24. 1～2	会場地選定に関する現状調査(市町村)
H24. 5	第74回国民体育大会茨城県準備委員会設立総会・第1回総会並びに第1回常任委員会開催

第74回国民体育大会準備スケジュール

逆年	年	手続き(業務)	組織等	
			委員会等	事務局
8年前	H23 (2011)	<p>開催要望書提出</p> <p>内々定</p>	準備委員会設立準備	教育庁保健体育課 スポーツ振興室に 国体担当設置
7年前	H24 (2012)	<p>会場地選定</p> <p>内定</p>	<p>準備委員会設立総会・第1回 総会及び第1回常任委員会</p> <p>第2回常任委員会</p>	教育庁保健体育課 に国体開催準備室 設置
6年前	H25 (2013)	<p>決定</p> <p>会場地正規視察 (中央競技団体)</p>	<p>各専門委員会 随時設立</p>	<p>国体準備局(予定)</p>
5年前	H26 (2014)	<p>開催申請書提出</p> <p>6月に申請書提出 9月に内定(予定)</p> <p>内定</p>		
4年前	H27 (2015)			
3年前	H28 (2016)	<p>会場地総合視察 (日体協・文科省)</p> <p>9月に決定(予定)</p> <p>決定</p>	<p>国体・障害者スポーツ大会 実行委員会発足</p>	
2年前	H29 (2017)			
1年前	H30 (2018)	<p>リハーサルを兼ねた 関東ブロック大会等の実施</p>		
開催年	H31 (2019)	<p>第74回国民体育大会(9月中旬～10月中旬までに11日間以内で実施) 3年前に決定</p> <p>第19回全国障害者スポーツ大会(10月中旬～11月上旬までに3日間以内で実施)</p>		

第74回国民体育大会茨城県準備委員会設立趣旨（案）

第74回国民体育大会の招致については、県議会をはじめ、スポーツ団体など関係各位のご尽力により、平成23年7月、公益財団法人日本体育協会から開催申請書の提出順序の了解通知を受け、平成31年の本県開催が事実上の決定をみたところであります。

国民体育大会は、昭和21年に、戦後の混乱期からスタートし、我が国最大のスポーツの祭典として、国民の健康増進と体力向上、スポーツの普及・発展、地方スポーツの振興等に大きく寄与してまいりました。

本県においては、昭和49年に「水と緑のまごころ国体」をテーマに第29回大会を開催し、県民が総力を傾注して大会を盛り上げ、本県のスポーツの振興はもとより、県勢発展の礎となったところであります。

平成31年の本県での国民体育大会開催は、2万人を超える選手団をはじめ、数万人の来県者が見込まれ、歴史と伝統、そして自然に恵まれた本県の特徴を広く国民に伝える機会であると同時に、スポーツを通して県民に夢と感動を与え、被災からの復興への大きな原動力となります。まさに、生活大県プロジェクトの基本理念である『みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき』に直結する意義のある大会であります。

この国民体育大会を成功させるには、県並びに市町村および関係機関・団体が一丸となって、県民の英知とエネルギーを集結し、開催準備に取り組む必要があるため、ここに第74回国民体育大会茨城県準備委員会を設立し、諸準備に万全を期するものであります。

第74回国民体育大会茨城県準備委員会会則（案）

第1章 総則

（名称）

第1条 本会は、第74回国民体育大会茨城県準備委員会（以下「準備委員会」という。）と称する。

（目的）

第2条 準備委員会は、第74回国民体育大会（以下「大会」という。）を茨城県において開催するために必要な準備を行うことを目的とする。

（事業）

第3条 準備委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- （1）大会開催に必要な方針及び計画の策定に関すること
- （2）大会における実施競技及び会場地市町村に関すること
- （3）大会開催に必要な施設・設備の整備に関すること
- （4）大会開催及び準備に係る経費に関すること
- （5）関係行政機関及び関係機関との連絡調整に関すること
- （6）前各号に掲げるもののほか、大会の開催に必要な準備に関すること

第2章 組織

（構成）

第4条 準備委員会は、会長及び委員をもって構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから会長が委嘱する。

- （1）県及び市町村を代表する者
- （2）県及び市町村の議会を代表する者
- （3）関係競技団体、その他関係機関・団体を代表する者
- （4）前各号に掲げる者のほか、大会開催の準備に関係ある者

（役員）

第5条 準備委員会に次の役員を置く。

- （1）会 長 1名
- （2）副 会 長 8名以内
- （3）常任委員 60名以内
- （4）監 事 3名以内

（役員を選任）

第6条 準備委員会の会長は、茨城県知事をもって充てる。

2 副会長及び常任委員は、総会の承認を得て委員のうちから会長が委嘱する。

3 監事は、総会の承認を得て会長が委嘱する。

(役員職務)

第7条 会長は、準備委員会を代表し、会務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は、欠けたときは、あらかじめ会長が指名した副会長が、その職務を代理する。

3 常任委員は、常任委員会を構成し、第12条第7項に掲げる事項を審議する。

4 監事は、準備委員会の財務を監督する。

(任期等)

第8条 委員及び役員（以下「委員等」という。）の任期は、委嘱されたときから準備委員会の目的が達成され解散するまでとする。ただし、委員等が就任時におけるそれぞれの所属機関又は、団体等の役職を離れた場合は、その委員等は、辞任したものとみなし、その後任者が前任者の残任期間を務めるものとする。

2 会長は、委員等に特別な事情が生じたときは、その職を解き、必要に応じて補充することができる。

3 会長は、前2項の規定により委員等の変更があった場合は、次の総会において報告する。

(顧問及び参与)

第9条 準備委員会に、顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、会長が委嘱する。

3 顧問は、会務の重要な事項について、会長の諮問に応じ助言を行う。

4 参与は、会長が必要と認める事項について、会長の諮問に応じ助言を行う。

5 前条の規定は、顧問及び参与の任期等について準用する。

6 役員、委員、顧問及び参与は、無報酬とする。

第3章 会議

(会議の種類)

第10条 準備委員会に、次の会議を置く。

(1) 総会

(2) 常任委員会

(3) 専門委員会

(総会)

第11条 総会は、会長及び委員をもって構成する。

2 総会は、必要に応じて会長が招集する。

3 総会の議長は、会長又は、会長が指名した者がこれにあたる。

4 総会は、次に掲げる事項について審議し、決定する。

(1) 大会の開催に必要な方針に関すること

(2) 会則の制定及び改廃に関すること

(3) 事業計画及び事業報告に関すること

(4) 予算及び決算に関すること

(5) 常任委員会に委任する事項に関すること

(6) その他重要な事項に関すること

- 5 総会は、委員の過半数の出席がなければ開会し、議決することはできない。ただし、総会に出席できない委員は、あらかじめ通知された事項について、代理人に権限を委任し、又は、書面で議決に加わることができる。
- 6 会議の議事は、出席委員（代理人に権限を委任し、又は、書面で議決に加わった者を含む。）の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 7 会長は、必要に応じて顧問及び参与に総会への出席を求めることができる。
(常任委員会)

第12条 常任委員会は、会長、副会長及び常任委員をもって構成する。

- 2 委員長は、会長をもって充てる。
- 3 副委員長は、副会長をもって充てる。
- 4 常任委員会は、必要に応じ委員長が招集する。
- 5 常任委員会の議長は、委員長又は、委員長が指名した者がこれにあたる。
- 6 委員長に事故があるとき又は、欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代理する。
- 7 常任委員会は、次に掲げる事項について審議し、その結果を必要に応じて次の総会に報告する。
 - (1) 総会から委任された事項に関する事
 - (2) 専門委員会の設置及び専門委員会への付託及び委任事項に関する事
 - (3) 総会を招集するいとまのない緊急な事項に関する事
 - (4) その他、委員長が必要と認める事項に関する事
- 8 前条第5項及び第6項の規定は常任委員会について準用する。
- 9 第8条の規定は、常任委員の任期等について準用する。
(専門委員会)

第13条 専門委員会は、会長が委嘱する専門委員をもって構成する。

- 2 専門委員会は、常任委員会からの付託又は、委任された事項について調査・審議し、その結果を常任委員会に報告する。
- 3 前2項に定めるもののほか、専門委員会に関し必要な事項は、常任委員会に諮り、会長が別に定める。
- 4 第8条の規定は、専門委員の任期等について準用する。

第4章 会長の専決処分

(会長の専決処分)

- 第14条 会長は、総会及び常任委員会（以下「総会等」という。）を招集するいとまがないとき、又は、総会等の権限に属する事項で軽易なものについては、これを専決処分することができる。
- 2 前項の規定により専決処分したときは、会長はこれを次の総会等に報告し、承認を求めなければならない。

第5章 事務局

(事務局)

第15条 準備委員会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第6章 財務

(経費)

第16条 準備委員会の経費は、負担金及びその他の収入をもって充てる。

(予算及び決算)

第17条 準備委員会の収支予算は、総会の議決により定め、収支決算は、監事の監査を経て総会の承認を得なければならない。

(会計年度)

第18条 準備委員会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

2 準備委員会の会計に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第7章 補則

(委任)

第19条 この会則に定めるもののほか、準備委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(解散)

第20条 準備委員会は、第2条に規定する目的が達成されたとき、総会の議決を経て解散するものとする。

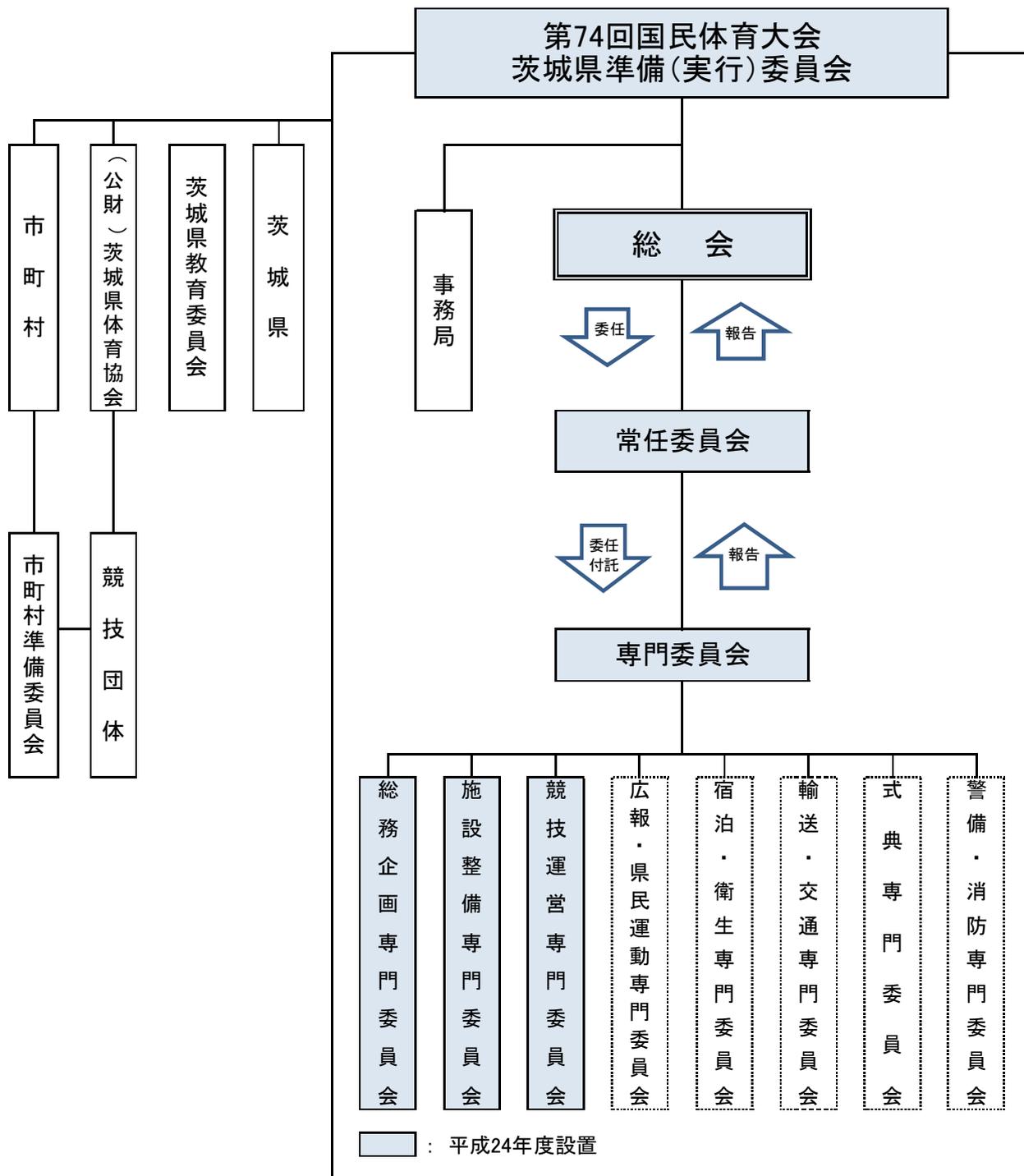
2 準備委員会が解散するときに有する残余財産は、総会の議決を経て処分する。

附則

1 この会則は、平成24年 月 日から施行する。

2 準備委員会の平成24年度における会計年度は、第18条第1項の規定にかかわらず、平成24年 月 日に始まり、平成25年3月31日までとする。

第74回国民体育大会茨城県準備委員会組織図



第74回国民体育大会茨城県準備委員会役員(案)

【会長】1名 【副会長】8名 【常任委員】50名 【監事】2名 計61名

役職	選出区分	機関・団体名および役職	氏名	
1 会長	県関係	茨城県知事	橋本 昌	
2	県議会関係	茨城県議会議長	磯崎 久喜雄	
3	県関係	茨城県副知事	上月 良祐	
4	県関係	茨城県副知事	山口 やちゑ	
5 副会長	県教委関係	茨城県教育委員会委員長	大久保 博之	
6	市町村関係	茨城県市長会長	会田 真一	
7	市町村関係	茨城県町村会長	野高 貴雄	
8	市町村関係	県庁所在地市長	高橋 靖	
9	県体協関係	公益財団法人茨城県体育協会会長	角田 芳夫	
10	県議会関係	茨城県議会副議長	細谷 典幸	
11		茨城県議会総務企画委員会委員長	飯岡 英之	
12		茨城県議会防災環境商工委員会委員長	荻津 和良	
13		茨城県議会保健福祉委員会委員長	福地 源一郎	
14		茨城県議会農林水産委員会委員長	本澤 徹	
15		茨城県議会土木企業委員会委員長	伊沢 勝徳	
16		茨城県議会文教警察委員会委員長	錦織 孝一	
17		茨城県理事兼政策審議監	小松原 仁	
18	県関係	茨城県知事公室長	野口 通	
19		茨城県総務部長	福田 毅	
20		茨城県総務部理事兼地域支援局長	小林 彰	
21		茨城県企画部長	榊 真一	
22		茨城県企画部理事兼科学技術振興監	増子 千勝	
23		茨城県生活環境部長	泉 幸一	
24		茨城県生活環境部理事兼防災・危機管理局長	丹 勝義	
25		茨城県保健福祉部長	土井 幹雄	
26		茨城県商工労働部長	横山 仁一	
27		茨城県農林水産部長	柴田 眞幸	
28		茨城県土木部長	小野寺 誠一	
29		茨城県企業局長	中島 敏之	
30		茨城県病院事業管理者	金子 道夫	
31		茨城県教育委員会教育長	小野寺 俊	
32		茨城県警察本部長	荻野 徹	
33		市町村関係	茨城県市議会議長会長	渡辺 政明
34			茨城県町村議会議長会長	小野瀬 義之
35	茨城県市町村教育委員会連合会会長		風間 捷雄	
36	公益財団法人茨城県体育協会副会長		堀口 卓司郎	
37	スポーツ関係	公益財団法人茨城県体育協会副会長	高山 能昌	
38		社団法人茨城県レクリエーション協会会長	岡田 広	
39		茨城県スポーツ推進委員協議会会長	本橋 道明	
40		茨城県スポーツ推進審議会委員長	巽 申直	
41		茨城県障害者スポーツ・文化協会会長	橋本 昌	
42		茨城県総合型地域スポーツクラブ協議会会長	大和 道男	
43		茨城県中学校体育連盟会長	郡司 有蔵	
44		茨城県高等学校体育連盟会長	根本 聡	
45	学校関係	茨城県学校長会会長	東小川 昌夫	
46		茨城県高等学校長協会協会会長	早川 源一	
47		茨城県私学協会会長	廣瀬 和喜	
48	産業・経済関係	一般社団法人茨城県経営者協会会長	関 正夫	
49		茨城県商工会議所連合会会長	和田 祐之介	
50		茨城県商工会連合会会長	外山 崇行	
51		茨城県中小企業団体中央会会長	幡谷 祐一	
52		公益社団法人日本青年会議所関東東地区茨城ブロック協議会会長	稲毛 一樹	
53	通信・運輸関係	一般社団法人茨城県バス協会会長	須田 哲雄	
54	宿泊・観光関係	一般社団法人茨城県観光物産協会会長	橋本 昌	
55	医療・福祉関係	社団法人茨城県医師会会長	齋藤 浩	
56		社会福祉法人茨城県社会福祉協議会会長	関 正夫	
57	社会団体関係	大好きいばらき県民会議理事長	幡谷 浩史	
58		茨城県女性団体連盟会長	大越 福枝	
59		茨城県地域女性団体連絡会会長	櫻井 よう子	
60	監事	県関係	茨城県会計管理者	戸島 正巳
61	監事	市町村関係	茨城県市長会・町村会常務理事	菊池 明徳

第74回国民体育大会茨城県準備委員会委員

【会長】1名

選出区分	機 関 ・ 団 体 名 お よ び 役 職	氏 名
県関係	茨城県知事	橋 本 昌

【委員】179名

県議会関係	茨城県議会議長	磯 崎 久喜雄
	茨城県議会副議長	細 谷 典 幸
	茨城県議会総務企画委員会委員長	飯 岡 英 之
	茨城県議会防災環境商工委員会委員長	荻 津 和 良
	茨城県議会保健福祉委員会委員長	福 地 源一郎
	茨城県議会農林水産委員会委員長	本 澤 徹
	茨城県議会土木企業委員会委員長	伊 沢 勝 徳
	茨城県議会文教警察委員会委員長	錦 織 孝 一
県関係	茨城県副知事	山 口 やちゑ
	茨城県副知事	上 月 良 祐
	茨城県理事兼政策審議監	小松原 仁
	茨城県知事公室長	野 口 通
	茨城県総務部長	福 田 毅
	茨城県総務部理事兼地域支援局長	小 林 彰
	茨城県企画部長	神 真 一
	茨城県企画部理事兼科学技術振興監	増 子 千 勝
	茨城県生活環境部長	泉 幸 一
	茨城県生活環境部理事兼防災・危機管理局長	丹 勝 義
	茨城県保健福祉部長	土 井 幹 雄
	茨城県商工労働部長	横 山 仁 一
	茨城県農林水産部長	柴 田 眞 幸
	茨城県土木部長	小野寺 誠 一
	茨城県企業局長	中 島 敏 之
	茨城県病院事業管理者	金 子 道 夫
	茨城県警察本部長	荻 野 徹
	茨城県教育委員会委員長	大久保 博 之
	茨城県教育委員会教育長	小野寺 俊
	市町村関係	茨城県市議会議長会会長
茨城県町村議会議長会会長		小野瀬 義 之
茨城県市町村教育委員会連合会会長		風 間 捷 雄
茨城県市長会長		会 田 真 一
茨城県町村会長		野 高 貴 雄
土浦市長		中 川 清
結城市長		前 場 文 夫
北茨城市長		豊 田 稔
水戸市長		高 橋 靖
ひたちなか市長		本 間 源 基
那珂市長		海 野 徹
小美玉市長		島 田 穰 一
笠間市長		山 口 伸 樹
常陸大宮市長		三 次 真 一 郎
常陸太田市市長		大久保 太 一
高萩市長		草 間 吉 夫
日立市長		吉 成 明
桜川市長		中 田 裕
筑西市市長		吉 澤 範 夫
下妻市長		稲 葉 本 治
古河市長		白 戸 伸 久
坂東市長		吉 原 英 一
常総市長		長谷川 典 子
石岡市長		久保田 健 一 郎
かすみがうら市長		宮 嶋 光 昭
つくば市長		市 原 健 一
つくばみらい市長		片 庭 正 雄
取手市長		藤 井 信 吾
牛久市長		池 辺 勝 幸
龍ヶ崎市長		中 山 一 生

第74回国民体育大会茨城県準備委員会委員

選出区分	機 関 ・ 団 体 名 お よ び 役 職	氏 名
市町村関係	稲敷市長	田 口 久 克
	鉾田市長	鬼 沢 保 平
	行方市長	伊 藤 孝 一
	鹿嶋市長	内 田 俊 郎
	潮来市長	裕 田 千 春
	神栖市長	保 立 一 男
	大洗町長	小 谷 隆 亮
	境町長	野 村 康 雄
	茨城町長	小 林 宣 夫
	城里町長	阿久津 藤 男
	大子町長	益 子 英 明
	八千代町長	大久保 司
	五霞町長	染 谷 森 雄
	阿見町長	天 田 富 司 男
	利根町長	遠 山 務
	東海村長	村 上 達 也
美浦村長	中 島 栄	
スポーツ関係	公益財団法人茨城県体育協会会長	角 田 芳 夫
	公益財団法人茨城県体育協会副会長	堀 口 卓 司 郎
	公益財団法人茨城県体育協会副会長	高 山 能 昌
	公益財団法人茨城県体育協会専務理事兼事務局長	市 村 仁
	社団法人茨城県レクリエーション協会会長	岡 田 広
	茨城県スポーツ推進委員協議会会長	本 橋 道 明
	茨城県スポーツ推進審議会委員長	巽 申 直
	茨城県障害者スポーツ・文化協会会長	橋 本 昌
	茨城県総合型地域スポーツクラブ協議会会長	大 和 道 男
	茨城県中学校体育連盟会長	郡 司 有 蔵 聡
	茨城県高等学校体育連盟会長	根 本 聡
	茨城県高等学校野球連盟会長	武 井 秀 一 枝
茨城県女子体育連盟会長	大 越 福	
競技団体	茨城県水泳連盟会長	荒 川 汪 孝
	茨城県ボート協会会長	藤 島 正 孝
	茨城県セーリング連盟会長	錦 織 孝 一
	茨城県カヌー協会会長	川 口 浩 雄
	茨城県陸上競技協会会長	関 山 由 透
	財団法人茨城県サッカー協会会長	海 野 透 忠
	茨城県テニス協会会長	黒 澤 弘 志
	茨城ホッケー協会会長	梶 山 弘 志 勲
	茨城県アマチュアボクシング連盟会長	鈴 木 奉
	茨城県バレーボール協会会長	山 口 武 平
	茨城県体操協会会長	飯 田 稔
	茨城県バスケットボール協会会長	寺 山 徹
	茨城県レスリング協会会長	田 山 東 湖
	茨城県ウエイトリフティング協会会長	阿 部 敏 博
	茨城県ハンドボール協会会長	会 田 真 一
	茨城県自転車競技連盟会長	葉 梨 康 弘
	茨城県ソフトテニス連盟会長	大 滝 正 榮
	茨城県卓球連盟会長	中 川 靖 雄
	茨城県軟式野球連盟会長	岡 部 英 男
	茨城県相撲連盟会長	関 和 夫
	茨城県馬術連盟会長	海 野 透
	茨城県フェンシング協会会長	永 野 武 晨
	茨城県柔道連盟会長	松 廣 義
	茨城県ソフトボール協会会長	岸 根 壽 英
	茨城県バドミントン協会会長	手 塚 克 彦
	茨城県弓道連盟会長	柴 田 猛
	茨城県ライフル射撃協会会長	來 栖 行 正
	茨城県剣道連盟会長	高 山 陽 好
	茨城県ラグビーフットボール協会会長	岡 部 英 男
	茨城県山岳連盟会長	二階堂 章 信
	茨城県アーチェリー協会会長	足 立 寛 作

第74回国民体育大会茨城県準備委員会委員

選出区分	機関・団体名および役職	氏名
競技団体	茨城県空手道連盟会長	西條 昌良
	茨城県銃剣道連盟会長	佐久間 善彦
	茨城県クレー射撃協会会長	沼田 利光
	茨城県なぎなた連盟会長	岡田 広
	茨城県ボウリング連盟会長	久保 正幸
	茨城県アマチュアゴルフ連盟会長	酒井 信
	茨城県トライアスロン協会会長	岡田 広
学校関係	茨城県学校長会会長	東小川 昌夫
	茨城県高等学校長協会会長	早川 源一
	茨城県私学協会会長	廣瀬 和喜
	茨城大学学長	池田 幸雄
	筑波大学学長	山田 信博
	流通経済大学学長	小池田 富男
	特例社団法人茨城県専修学校各種学校連合会会長	八文字 敏宏
	茨城県幼稚園連合会会長	小沼 公道
産業・経済関係	一般社団法人茨城県経営者協会会長	関 正夫
	茨城県商工会議所連合会会長	和田 祐之介
	茨城県商工会連合会会長	外山 崇行
	茨城県中小企業団体中央会会長	幡谷 祐一
	公益社団法人日本青年会議所関東地区茨城ブロック協議会会長	稲毛 一樹
	一般社団法人茨城県銀行協会理事長	寺門 一義
	茨城県信用金庫協会会長	長沢 廣
	茨城県信用組合協会会長	幡谷 祐一
	茨城県農業協同組合中央会会長	加倉井 豊邦
	茨城県森林組合連合会代表理事会長	平塚 修
	茨城沿海地区漁業協同組合連合会代表理事会長	小野 勲
	茨城県建設業協会会長	岡部 英男
	通信・運輸関係	一般社団法人茨城県バス協会会長
東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長		小池 邦彦
東日本電信電話株式会社茨城支店長		清水 健一郎
茨城県ハイヤー・タクシー協会会長		新井 昇健
財団法人茨城県開発公社理事長		坂入 健
宿泊・観光関係	一般社団法人茨城県観光物産協会会長	橋本 昌
	茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合理事長	村田 實寛
	社団法人茨城県食品衛生協会理事長	萩谷 寛進
	茨城県旅行業協会会長	木村 進
医療・福祉関係	公益社団法人茨城県栄養士会会長	高橋 征子
	社団法人茨城県医師会会長	齋藤 浩
	社団法人茨城県歯科医師会会長	森永 和男
	社団法人茨城県薬剤師会会長	根本 清美
	公益社団法人茨城県看護協会会長	村田 昌子
	社会福祉法人茨城県社会福祉協議会会長	関 正夫
	日本赤十字社茨城県支部支部長	橋本 昌
警備・消防関係	財団法人茨城県交通安全協会会長	照山 昭一
	公益財団法人茨城県防犯協会理事長	人見 實徳
	財団法人茨城県消防協会会長	葉梨 衛
社会団体関係	大好きいばらき県民会議理事長	幡谷 浩史
	茨城県女性団体連盟会長	大越 福枝
	茨城県地域女性団体連絡会会長	櫻井 よう子
	公益財団法人茨城県老人クラブ連合会会長	山口 篤二
	茨城県社会教育振興協議会会長	永井 久善
	茨城県青年団体連盟会長	川西 栄次
	財団法人いばらき文化振興財団理事長	林 孝
	茨城県文化団体連合会会長	人見 實徳
	財団法人茨城県青少年協会理事長	坪 健男
	社団法人青少年育成茨城県民会議会長	石津 博康
	茨城県子ども会育成連合会会長	中川 輝夫
	日本ボーイスカウト茨城県連盟理事長	山田 隆士
	一般社団法人ガールスカウト日本連盟茨城県連盟連盟長	安 節子
	茨城県高等学校PTA連合会会長	廣瀬 正身
	茨城県PTA連絡協議会会長	石橋 良章

第74回国民体育大会茨城県準備委員会顧問・参与・監事

【顧問】 18名

	機関・団体名および役職	氏 名
国会議員	衆議院議員	石井 章
	衆議院議員	石井 啓一
	衆議院議員	石津 政雄
	衆議院議員	大泉 博子
	衆議院議員	大畠 章宏
	衆議院議員	梶山 弘志
	衆議院議員	川口 浩
	衆議院議員	小泉 俊明
	衆議院議員	高野 守
	衆議院議員	永岡 桂子
	衆議院議員	中村喜四郎
	衆議院議員	額賀福志郎
	衆議院議員	福島 伸亨
	衆議院議員	柳田 和己
	参議院議員	岡田 広
	参議院議員	郡司 彰
	参議院議員	長谷川大紋
参議院議員	藤田 幸久	

【参与】 84名

県議会議員	茨城県議会議員	加藤 明良
	茨城県議会議員	館 静馬
	茨城県議会議員	高崎 進
	茨城県議会議員	川津 隆
	茨城県議会議員	大内久美子
	茨城県議会議員	佐藤 光雄
	茨城県議会議員	石川 多聞
	茨城県議会議員	井手 義弘
	茨城県議会議員	長谷川修平
	茨城県議会議員	齋藤 英彰
	茨城県議会議員	青山 大人
	茨城県議会議員	八島 功男
	茨城県議会議員	森田 悦男
	茨城県議会議員	菅谷憲一郎
	茨城県議会議員	江田 隆記
	茨城県議会議員	戸井田和之
	茨城県議会議員	桜井 富夫
	茨城県議会議員	臼井平八郎
	茨城県議会議員	萩原 勇
	茨城県議会議員	神達 岳志
	茨城県議会議員	飯田 智男
	茨城県議会議員	石井 邦一
	茨城県議会議員	菊池 敏行
	茨城県議会議員	山岡 恒夫
	茨城県議会議員	白田 信夫
	茨城県議会議員	田山 東湖
	茨城県議会議員	西野 一
	茨城県議会議員	小田木真代
	茨城県議会議員	志賀 秀之
	茨城県議会議員	村上 典男
	茨城県議会議員	常井 洋治
	茨城県議会議員	川口 政弥
	茨城県議会議員	飯塚 秋男
	茨城県議会議員	星田 弘司
茨城県議会議員	鈴木 将	
茨城県議会議員	田村けい子	
茨城県議会議員	海野 透	

第74回国民体育大会茨城県準備委員会顧問・参与・監事

	機関・団体名および役職	氏 名
県議会議員	茨城県議会議員	大谷 明
	茨城県議会議員	藤島 正孝
	茨城県議会議員	梶岡 博樹
	茨城県議会議員	鈴木 定幸
	茨城県議会議員	先崎 光
	茨城県議会議員	田所 嘉徳
	茨城県議会議員	宮崎 勇
	茨城県議会議員	設楽詠美子
	茨城県議会議員	石塚仁太郎
	茨城県議会議員	細谷 典男
	茨城県議会議員	狩野 岳也
	茨城県議会議員	西條 昌良
	茨城県議会議員	石田 進
	茨城県議会議員	横山 忠市
	茨城県議会議員	鈴木 亮寛
	茨城県議会議員	島田 幸三
	茨城県議会議員	下路健次郎
	茨城県議会議員	葉梨 衛
	茨城県議会議員	半村 登
	県教委関係	茨城県教育委員会委員長職務代理者
茨城県教育委員会委員		関 正樹
茨城県教育委員会委員		谷島 英一
茨城県教育委員会委員		柳生 修
各種団体	自衛隊茨城地方協力本部長	太田 徹
	関東財務局水戸財務事務所長	鎌田 修
	関東森林管理署長	関下 俊則
	関東運輸局茨城支局長	鬼沢 秀通
	水戸地方気象台長	堤 之智
	常陸河川国道事務所長	児玉 好史
報道関係	茨城新聞社代表取締役社長	小田部 卓
	毎日新聞社水戸支局長	堀井 泰孝
	読売新聞社水戸支局長	岩本 洋二
	朝日新聞社水戸総局長	早坂 敏文
	産経新聞水戸支局長	三保谷 浩輝
	東京新聞水戸支局長	深井 道雄
	日本経済新聞社水戸支局長	水柿 武志
	常陽新聞新社代表取締役	関野 一郎
	日刊工業新聞社茨城支局長	豊田 国寿
	日本工業新聞社東関東支局長	増尾 昭広
	時事通信社水戸支局長	水越 千文
	共同通信社水戸支局長	但見 譲
	日本放送協会水戸放送局長	山口 潔
	茨城放送代表取締役社長	土肥 公仁
	日本テレビ	県政記者クラブ員
	東京放送	県政記者クラブ員
	フジテレビ	県政記者クラブ員
テレビ朝日	県政記者クラブ員	
【監事】2名		
県関係	茨城県会計管理者	戸島 正巳
市町村関係	茨城県市長会・町村会常務理事	菊池 明德

第 1 回 総 会

第74回国民体育大会の概要

1 国体のあゆみ

- 昭和 21 年，京都府を中心とした京阪神地方で開始。都道府県持ち回りで毎年開催され，都道府県対抗で競技を実施する。
- 「東（北海道・東北・関東）」「中（北信越・東海・近畿）」「西（中国・四国・九州）」3地区の輪番制で開催。昭和 63 年第 43 回大会（京都）から二巡目。
- 法令「スポーツ基本法（平成 23 年 8 月 24 日施行）」に基づき推進される国内最大の国民スポーツの祭典。（全国障害者スポーツ大会を含む。）
- 「本大会」と「冬季大会」に分かれる。本県は，「本大会」を実施する。

2 目的 <国民体育大会開催基準要項第 2 項（公益財団法人日本体育協会）>

大会は，広く国民の間にスポーツを普及し，スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り，併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに，国民生活を明るく豊かにしようとするものである

3 主催

大会 （公財）日本体育協会，文部科学省，茨城県
競技会 （公財）日本体育協会，文部科学省，茨城県，（公財）日本体育協会加盟競技団体，
会場地市町村

4 開催期間

平成 31 年 9 月中旬～10 月中旬（このうちの 11 日間以内）

※会期は開催 3 年前（平成 28 年）に日体協と開催県が協議して決定

5 実施競技（平成 30 年第 73 回大会までの実施予定競技）

（1）正式競技（37 競技）

【毎年実施競技（34 競技）】

陸上競技 水泳 サッカー テニス ボート ホッケー 体操
ボクシング バレーボール バasketボール レスリング 卓球
セーリング ハンドボール ウエイトリフティング ソフトテニス
自転車 相撲 馬術 ボウリング フェンシング ソフトボール
柔道 バドミントン 弓道 ライフル射撃 剣道 山岳 カヌー
ラグビーフットボール アーチェリー 空手道 クレー射撃 ゴルフ

【隔年実施競技（4 競技中 2 競技を選択）】

軟式野球 銃剣道 なぎなた トライアスロン

※現要項では「軟式野球」「銃剣道」が開催の順番となる。

【開催地選択競技（1 競技）】

※隔年実施競技で開催しない 2 競技のうちどちらかを選択する。

現要項では「なぎなた」「トライアスロン」のどちらかを選択することになる。

（2）特別競技（1 競技）

高等学校野球（硬式・軟式）

（3）公開競技（4 競技）

綱引き ゲートボール パワーリフティング グラウンド・ゴルフ

（4）デモンストラレーションスポーツ

（先催県例）ダンススポーツ 少林寺拳法 ドッジボール 他

※開催県体協加盟団体が実施，又は，開催県の特色を活かしたもの等

6 参加予定人数

- 先催県の実績から総数約 23,000 人（選手・監督・役員）を想定

61回 兵庫	62回 秋田	63回 大分	64回 新潟	65回 千葉	66回 山口
25,884 人	25,711 人	22,275 人	22,826 人	22,550 人	22,389 人

7 文化プログラム

- スポーツ芸術及び郷土文化の普及啓発を目的とする。
 開催県と特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会で組織される「国体文化プログラム実行委員会」が主管，運営する。会場地市町村を主催者に含めることができる。

8 全国障害者スポーツ大会の実施

- 国体終了後，第 19 回全国障害者スポーツ大会を開催する。
 【主催】厚生労働省，（公財）日本障害者スポーツ協会，茨城県，会場地市町村 等

前回国体（昭和 49 年第 29 回）の概要

1 会 期

夏季大会 昭和 49 年 9 月 8 日（日）～11 日（水）（4 日間）
 秋季大会 昭和 49 年 10 月 20 日（日）～25 日（金）（6 日間）

2 競技および会場

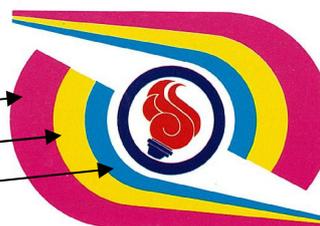
30 競技（公開競技を含む）を 27 市町村で開催

3 テーマ 「水と緑のまごころ国体」

「いはらき」の頭文字「い」をテーマ
 カラーによって流動的，躍動的にデザインしたもの

まごころの「赤」
 豊かな実の「黄」
 豊かな水の「青」

水と緑のまごころ国体シンボルマーク



4 参加者数

選手・監督・都道府県本部役員（夏季・秋季大会） 20,191 人
 競技役員・補助員数（夏季・秋季大会） 4,016 人

5 成績

天皇杯（男女総合成績）1 位 皇后杯（女子総合成績）1 位
13 競技で 1 位を獲得（総得点 197 点）

6 炬火リレー

92 市町村を 1 週間（1256.8km，789 区間（1 区間 23 名），17,763 人）でリレー
 <採 火> ①原子力東海研究所（科学の火）

②鹿島神宮（伝統の火）
 ③筑波山（自然の火）

計 3 カ所で採火

<コース> ①東海（県北・中央）コース
 ②鹿島（鹿行・県南）コース
 ③筑波（県南・県西）コース

県庁で集火され、「まごころの火」と
 なって開会式会場で点火された。

第74回国民体育大会開催基本方針(案)

1 基本方針

第74回国民体育大会は、「いばらきの魅力」を全国に発信する絶好の機会とし、大会の開催に当たっては、簡素・効率化を図りながら、県民一人一人が郷土に誇りをもち、誠意とまごころを持って来県者に接し、創意工夫を凝らした大会運営に努める。

また、スポーツを通して県民に夢や感動を与え、スポーツに対する関心意欲を更に高揚させ、健康・体力の保持増進と競技力向上を図りながら、心豊かでたくましい人づくりにつながる取り組みを推進する。

更に、開催準備を通して、県民が心をひとつにし、絆を深め、震災からの復興につなげていく。

2 実施目標

(1) 「いばらきの魅力」を発信する国体

全県民が総力をあげて、郷土を代表する競技者を応援するとともに、積極的にボランティアとして大会に参画するなど、大会の成功に向けて一人一人が活躍する手づくりの国体を目指す。

(2) 茨城の特色を生かし、創意工夫を凝らした国体

競技会場は、県内の既存施設を有効に活用し、広く県内各地で開催することで、住民の参加と連携を深め、簡素化を図りながらも様々な視点から創意工夫を凝らし、大会の運営に万全を期する。

(3) 人情味あふれるおもてなしで創る国体

来県者を温かく迎え、交流の輪を広げるとともに、地域の特色を活かした観光・歴史・文化的事業の推進を図りながら地域の絆を深め、民泊等も視野に入れた心のこもったおもてなしに努める。

(4) 更なるスポーツの推進を図る国体

天皇杯・皇后杯獲得を目指して競技力の向上を図りながら、国体を一過性のスポーツイベントとして終わらせることなく、開催される競技が地域に普及し、継続したスポーツの推進につながるよう工夫する。

平成24年度事業計画（案）

第74回国民体育大会茨城県準備委員会平成24年度事業計画を下記のとおりとし、円滑な準備業務に努める。

1 開催準備の主要業務について

- (1) 各種基本方針等の策定に関する事
- (2) 開催準備総合計画に関する事
- (3) 基本構想策定に関する事
- (4) 会場地市町村の選定に関する事
- (5) 各専門委員会の設置に関する事
- (6) 競技施設基準の策定に関する事
- (7) 競技施設等の整備に関する事
- (8) 実施予定競技の選定に関する事

2 会議の開催

- (1) 総会
- (2) 常任委員会
- (3) 専門委員会
 - ① 総務企画専門委員会
 - ② 施設整備専門委員会
 - ③ 競技運営専門委員会
- (4) 市町村連絡会議
- (5) 競技団体連絡会議

3 各種調査の実施

- (1) 会場地市町村のヒアリング
- (2) 先催県の情報収集

4 協議・連絡調整の実施

公益財団法人日本体育協会及び関係機関・団体との連絡調整

平成24年度収支予算（案）

1 収入の部

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	説 明
負 担 金	4, 3 3 6	茨城県負担金
合 計	4, 3 3 6	

2 支出の部

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	説 明
事 業 費	2, 5 2 2	常任委員会開催経費，市町村・ 競技団体連絡会議開催経費 等
事務局費	1, 8 1 4	事務局運営費
合 計	4, 3 3 6	

総会から常任委員会への委任事項（案）

第74回国民体育大会茨城県準備委員会会則第11条第4項第5号の規定に基づき常任委員会への委任事項は、次のとおりとする。

- 1 大会開催に関する方針及び基本計画に関すること
- 2 会場地市町村及び競技施設の選定に関すること
- 3 県と会場地市町村の業務分担及び経費負担区分に関すること
- 4 競技施設及び用具等の整備計画に関すること
- 5 競技の企画及び運営に関すること
- 6 競技役員等の養成及び編成に関すること
- 7 広報及び県民運動に関すること
- 8 宿泊及び衛生に関すること
- 9 輸送及び交通に関すること
- 10 医療救護，消防防災及び警備に関すること
- 11 式典の企画及び運営に関すること
- 12 その他開催準備に関すること

参 考 资 料

国民体育大会のあゆみ

回	開催年	開催地	特 色	本県の成績	
				天皇杯	皇后杯
1	昭和21年	京阪神地方	5, 377人の選手が参加して第1回大会を実施。	-	-
2	昭和22年	石川県	国体マーク「火焰」制定。国体歌「若い力」が歌われた。	-	-
3	昭和23年	福岡県	都道府県対抗の確立。天皇杯・皇后杯創設。参加人員2万人。	38	29
4	昭和24年	東京都	東京都が主催者に加わる。天皇陛下から初めてのお言葉を賜る。	32	12
5	昭和25年	愛知県	初めて炬火が点火。文部省が主催者に加わる。	28	19
6	昭和26年	広島県	開会式に集団演技が登場。都道府県旗が掲揚。	38	40
7	昭和27年	福島・宮城・山形	沖縄県が初参加。	37	41
8	昭和28年	四国4県	「四国は一つ」を合い言葉に開催。	41	30
9	昭和29年	北海道	8月開催。次年度以降の「国民体育大会基準要項」を制定。	38	38
10	昭和30年	神奈川県	県民総参加の態勢を確立。これ以降は開催県が主催者に加わる。	35	35
11	昭和31年	兵庫県	持ち回り国体のモデル開催として注目を集めた。	44	38
12	昭和32年	静岡県	初めて炬火リレーが行われた。東京以外では、初の天皇杯開催県獲得となった。	38	24
13	昭和33年	富山県	民泊を含めた既存施設活用の大会。ブラジル在留邦人が参加。	24	13
14	昭和34年	東京都	伊勢湾台風の影響で、三重・愛知・岐阜は出場辞退。	32	32
15	昭和35年	熊本県	東京五輪に向けて選手強化に熱が入り出す。持ち回り開催決定。	38	41
16	昭和36年	秋田県	「明るい国体」の県民運動により、民泊を中心としたもてなしで好印象。	27	18
17	昭和37年	岡山県	「歴史をつくる岡山国体」を謳歌。沖縄県が正式参加。	40	24
18	昭和38年	山口県	「友愛・奉仕・躍進」をモットーに開催。	39	35
19	昭和39年	新潟県	東京都以外で初めて天皇・皇后杯を開催県が独占。新潟地震で夏季大会中止。	42	30
20	昭和40年	岐阜県	オリンピック方式も採用され、盛大な大会となった。	43	41
21	昭和41年	大分県	「剛健・友愛・信義」がテーマ。大会会長トロフィーが制定。	37	29
22	昭和42年	埼玉県	「清新・健康・協力」がテーマ。初の選手村開設。	15	19
23	昭和43年	福井県	「親切国体」がテーマ。	33	26
24	昭和44年	長崎県	「創造国体」がテーマ。「鳩が世界にはばたく躍進の姿」をシンボルマークにした。	35	29
25	昭和45年	岩手県	「誠実・明朗・躍進」をスローガンにして開催。	43	29
26	昭和46年	和歌山県	「黒潮国体」がテーマ。	31	21
27	昭和47年	鹿児島県	「太陽国体」がテーマ。沖縄本土返還で県旗を掲げて入場。	31	38
特別	昭和48年	沖縄県	「若夏国体」をテーマに「強く・明るく・新しく」をスローガンに掲げた。21競技を実施。	-	-
28	昭和48年	千葉県	「若潮国体」がテーマ。「ふだん着国体」をキャッチフレーズにした。国体旗制定。茨城選手団初の10位以内。	10	9

国民体育大会のあゆみ

回	開催年	開催地	特 色	本県の成績	
				天皇杯	皇后杯
29	昭和49年	茨城県	「水と緑のまごころ国体」がテーマ。開・閉会式は「史上空前で絶後」の華麗さを誇った。総合優勝！	1	1
30	昭和50年	三重県	「たくましいあすをひらこう」がテーマ。年齢別競技を採用	9	26
31	昭和51年	佐賀県	「若楠国体」がテーマ。秋季大会参加人員を縮小。	15	25
32	昭和52年	青森県	「あすなる国体」がテーマ。初めて冬・夏・秋季大会すべて同一県で開催(完全国体)した。	7	20
33	昭和53年	長野県	「やまびこ国体」がテーマ。完全国体開催。	9	25
34	昭和54年	宮崎県	台風の影響で、初めて閉会式が屋内で開催された。	17	15
35	昭和55年	栃木県	「栃の葉国体」をテーマに手づくり国体を開催。	24	33
36	昭和56年	滋賀県	「びわこ国体」がテーマ。	15	35
37	昭和57年	島根県	「くにびき国体」がテーマ。「このふれあいが未来を開く」をスローガンに開催。	14	37
38	昭和58年	群馬県	「あかぎ国体」がテーマ。初のマスコット導入。	20	34
39	昭和59年	奈良県	「わかくさ国体」がテーマ。観客数史上最高の大会となった。	19	23
40	昭和60年	鳥取県	「わかとり国体」がテーマ。	18	30
41	昭和61年	山梨県	「かいじ国体」がテーマ。記録の電算化をするなど「ニューメディア国体」となる。	28	31
42	昭和62年	沖縄県	「海邦国体」がテーマ。一巡目国体の締めくくりとなる。「一人一役万人が主役」が合い言葉。	26	41
43	昭和63年	京都府	二巡目国体。成年2部、中学生参加、デモンストレーションとしてのスポーツ行事の導入。	27	30
44	平成元年	北海道	「はまなす国体」がテーマ。大型カラービジョンの導入。	32	39
45	平成2年	福岡県	「とびうめ国体」がテーマ。外国籍大学生の参加、シンクロナイズドスイミング導入。	26	31
46	平成3年	石川県	「石川国体」は史上初の県内全市町村で競技を実施した大会となった。柔道女子の導入、成年2部ライフル射撃(CP)の廃止。市街地でのカヌー競技の実施。	22	35
47	平成4年	山形県	「べにばな国体」は5回目となる完全国体であり、全市町村で開催した。	23	28
48	平成5年	徳島・香川県	「出会い・競い・そして未来へ」をスローガンに合同開催した。	19	23
49	平成6年	愛知県	「わかしゃち国体」を愛称に「いい汗キャッチ!いきいき愛知」を合い言葉にして開催。	33	42
50	平成7年	福島県	「友よ ほんとうに空に とべ!」をスローガンに完全国体を実施。史上最大の参加者となる。	20	27
51	平成8年	広島県	「いのちいっぱい 咲きんさい」をスローガンに平和をアピールする国体を開催。	32	28
52	平成9年	大阪府	「なみはや国体」をテーマに外国籍社会人の参加、生涯スポーツ社会づくりへの契機となる大会	26	31
53	平成10年	神奈川県	「かながわ・ゆめ国体」を愛称に、障害者スポーツ大会との協調を図る画期的な大会となる。	28	21
54	平成11年	熊本県	「くまもと未来国体」は秋季大会開会式における選手団のスタンド参加にするなど効率化を進める大会となった。	26	22
55	平成12年	富山県	「2000年とやま国体」はインターネットによる情報提供やオフィシャルサポーターの創設など最新のITを駆使した大会となった。	24	29
56	平成13年	宮城県	「新世紀・みやぎ国体」は活発な県民運動、積極的な企業の協賛により、国体運営費の大幅な削減を図った。	19	21

国民体育大会のあゆみ

回	開催年	開催地	特 色	本県の成績	
				天皇杯	皇后杯
57	平成14年	高知県	「よさこい高知国体」陸上競技の先行開催。39年ぶりに開催 県以外が天皇杯獲得。	29	34
58	平成15年	静岡県	「NEW!!わかふじ国体」はドーピング検査の導入、ハーフ マラソンの実施を実現した。	22	19
59	平成16年	埼玉県	「彩の国まごころ国体」は「日本一簡素で心のこもった国 体」を大会理念に開催。開会式当日、新潟中越地震発生。	23	29
60	平成17年	岡山県	「晴れの国おかやま国体」は参加人員削減を一部先行実施し た大会となった。	26	28
61	平成18年	兵庫県	「のじぎく兵庫国体」は夏・秋季大会の一本化を実施。	39	40
62	平成19年	秋田県	「秋田わか杉国体」は郷土料理などの「食文化」の発信に取 り組んだ大会であった。	25	37
63	平成20年	大分県	「チャレンジ!おおい国体」は「国体改革2003」を完全実 施。	16	20
64	平成21年	新潟県	「トキめき新潟国体」は中越地震から復興を遂げた新潟県を 発信する大会となった。	23	22
65	平成22年	千葉県	「ゆめ半島千葉国体」では、参加資格（滞在期間、住所登録 など）が問題となった。	23	29
66	平成23年	山口県	「おいでませ!山口国体ー君の一生けんめいに会いたいー」 をスローガンに、「東日本大震災復興支援」を冠称に掲げて 開催された。	36	37
67	平成24年	岐阜県	「ぎふ清流国体」 「輝け はばたけ だれもが主役」		
68	平成25年	東京都	「スポーツ祭東京2013」 「東京に 多摩に 島々に 羽ばたけアスリート」		
69	平成26年	長崎県	「長崎がんばらんば国体」 「君の夢 はばたけ今 ながさきから」		
70	平成27年	和歌山県	「紀の国わかやま国体」 「躍動と歓喜, そして絆」		
71	平成28年	岩手県			
72	平成29年	愛媛県			
73	平成30年	福井県			
74	平成31年	茨城県			
75	平成32年	鹿児島県			
76	平成33年	三重県			
77	平成34年	東地区			
78	平成35年	西地区			
79	平成36年	中地区			
80	平成37年	東地区			
81	平成38年	西地区			
82	平成39年	中地区			
83	平成40年	東地区			